

令和7年度保健福祉部業務研究等報告会抄録集

表題「専門職向けの ACP普及啓発の取組について」

東部保健福祉事務所(石巻保健所)高齢者支援班 稲林奈々子

キーワード: ACP (人生会議)、広域的・補完的に支援

I はじめに

ACP(アドバンス・ケア・プランニング)とは、人生の最終段階で受ける医療やケア等について本人と家族、医療ケアチーム等と繰り返し話し合い、共有するプロセスのことで、厚生労働省ではACPを人生会議という愛称を付け普及啓発を図っている。

圏域の医療機関から、救急搬送される高齢者は、多くの場合、生命の危機に直面しており、家族が心肺蘇生や人工呼吸器の選択を求められて困惑することが多いと相談があった。市町村が主体となって行う在宅医療・介護連携推進事業を広域的・補完的に支援するため、看取りの場面に焦点を当て取組を実施。地域でACPの取組を進めるためには、医療・介護・福祉関係職がACPの必要性を理解していることが重要であるため、専門職向けにACPの普及啓発を目的として事業を行った。

II 方法

管内市町において、住民へのACPの普及啓発が取り組まれていたが、圏域の在宅医療・介護関係機関で取組の進捗状況やACPへの理解が把握できていない現状があり、医療・介護関係機関を対象としてACP取組状況調査を実施。調査結果を受け、専門職への普及啓発を図るためACP研修会を実施し、市町の連携を図るため担当者会議を開催した。

III 活動内容

1. 取組状況調査

医療・介護関係機関を対象として、各施設での看取りの状況、ACPへの取組内容、ACPの課題について確認を行った。調査回答施設の中で看取りの時期の方を支援する施設は約6割。ACPへの取組内容としては、「本人や家族を交えて意向を話し合う」が約7割。ACPの課題については「本人より家族の意向が優先される」、「意向確認のタイミングが難しい」、「終末期になってからの話し合いが多く、本人の意向が確認できない」といった内容があがった。今後知りたいことや圏域で必要だと感じていることについては、ACPの基本的な知識や住民・専門職への普及啓発が多くあがっていた。

2. 研修会

専門職向けにACPの普及啓発を図るために研修会を開催した。自施設での取組に繋げるために、座学だけではなく事例紹介やグループワーク、ロールプレイを取り入れ、取組のきっかけづくりの場となるよう設定した。

3. 市町担当者会議

市町と現状の取組や今後の方向性について共有し、連携を深めた。

IV 考察

ACPの取組状況について、看取りの方を支援している施設が過半数を超えており、ACPや意思決定支援の取組では本人や家族を交え話し合いを行っている施設が多く、各施設で何らかの取組が行われている。しかし、ACPに取り組む中での課題も多くあがっており、本人が元気なうちからACPに取り組むことが難しく本人の意思が表出できない段階で、家族やケアチーム等で話し合いが行われたり、十分な時間が確保できない中で本人が話した内容の背景が上手く話し合われず、家族の意向が優先されやすくなっているのではないかと考えられる。

本人の意向を踏まえたACPを行うためには、ACPの必要性を理解し、何気ない日頃の関わりから本人の意思を確認していく必要がある。

市町の取組として、在宅医療・介護連携推進事業の取組が進んでいることから、市町担当者を集め、取組内容及び課題の共有を行い、後方支援を継続していく。

V おわりに

引き続き市町と連携し、地域に暮らす住民や専門職向けにACPについての普及啓発を図っていく。また、各市町が課題等に気づく機会を設け、課題等への取組が促進するように後方支援を行っていく。